

事業シート（概要説明書）

予算事業名	広域交流交通軸整備促進費	事業開始年度	昭和63年度
上位施策事業名	交通網の整備	担当部局	政策部
根拠法令	なし	担当室	交通政策室
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	グループ名	交通企画G
事業の必要性・実施の背景	「伊勢湾口道路(三遠伊勢連絡道路)」「東海南海連絡道」は、本県・特に県南部地域の振興や、災害時のリダンダンシーの確保に重要な道路構想であり、太平洋新国土軸構想の交通軸を形成する道路プロジェクトである。関係自治体や経済団体においても、実現のためのさまざまな取組がなされており、本県も関係府県・市町・経済団体と連携して、関係自治体の住民等に周知を図るとともに、国に働きかけていく必要がある。		
目的 (何をどうするために)	伊勢湾口道路や東海南海連絡道の両道路構想を、関係自治体等と連携して実現させる。		
目標 (何がどうなれば達成か)	両道路構想の実現に向けて、当面は地域高規格道路の「候補路線」から「計画路線」への格上げを目指している。		
対象 (誰・何を対象に)	国		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: )		
	<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体: )		
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金: )		
事業概要  事業内容 (手段、手法など)  ※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載	<p>両道路構想を推進するため、次の団体に負担金を支出している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>伊勢湾口道路建設促進期成同盟会 (H23本県負担金額: 270千円) 設立: 昭和63年6月 会長: 三重県知事 事務局: 三重県 構成団体: 5県(岐阜、静岡、愛知、三重、奈良)、2政令市(浜松、名古屋) 静岡・愛知・三重県内の37市町村及び10経済団体 主な活動: 要望活動、講演会開催(東海南海と合同)、沿線地域の交流連携事業、ホームページや各地のイベントを活用したPR活動</li> <li>東海南海連絡道建設推進期成同盟会 (H23本県負担金額: 184千円) 設立: 平成8年6月 会長: 三重県知事 事務局: 三重県 構成団体: 三重県、三重県内の17市町及び6経済団体 主な活動: 要望活動、講演会開催(伊勢湾口と合同)、イベントを活用したPR活動</li> <li>東海南海交流会議 (H23本県負担金額: 180千円) 設立: 平成8年8月 代表理事: 三重県知事、奈良県知事 事務局: 三重県と奈良県で2年交代(現在は奈良) 構成団体: 5府県(三重、奈良、愛知、和歌山、大阪)、22経済団体等(中経連、関経連等) 主な活動: 要望活動、講演会開催(伊勢湾口と合同)、ホームページやイベントを活用したPR活動</li> <li>太平洋新国土軸構想推進協議会 (H23本県負担金額: 92千円) 設立: 平成2年10月 代表理事: 三重・和歌山・愛媛・大分県知事、四国経済連合会会長、近畿商工会議所連合会会長 事務局: 大分→和歌山→愛媛→三重の順で2年交代(現在は和歌山) 主な活動: 要望活動、勉強会開催、ホームページやイベントを活用したPR活動</li> </ol>		
関連事業 (同一目的事業等)	特になし		

事業シート（概要説明書）

予算事業名		広域交流交通軸整備促進費				事業開始年度		昭和63年度		
コスト	事業費	23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）		
		旅費	165 千円		91 千円		103 千円		204 千円	
		負担金、補助及び交付金	726 千円		835 千円		1,108 千円		1,761 千円	
			千円		千円		千円		千円	
			千円		千円		千円		千円	
		事業費合計	891 千円		926 千円		1,211 千円		1,965 千円	
人件費	担当正職員	0.3 人	2,702 千円	0.3 人	2,854 千円	0.4 人	3,788 千円	0.4 人	3,737 千円	
	臨時職員等	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
	人件費合計	0.3 人	2,702 千円	0.3 人	2,854 千円	0.4 人	3,788 千円	0.4 人	3,737 千円	
総事業費		3,593 千円		3,780 千円		4,999 千円		5,702 千円		
財源 内訳	国庫支出金	千円		千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他特財	千円		千円		千円		千円		
	一般財源	891 千円		926 千円		1,211 千円		1,965 千円		
	財源合計	891 千円		926 千円		1,211 千円		1,965 千円		
事業実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度			
	国に対する要望活動の回数			回	3	3	3			
	効率指標 (事業費/活動指標)			総事業費	/					
事業成果	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度			
	伊勢湾口道路および東海南海連絡道に対する認知度			%	21	20	22			
	両道路構想の認知状況を把握するため、関係自治体住民の認知度を調査している。横ばい状態が続いており、さらなる周知が必要である。									
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>「伊勢湾口道路」「東海南海連絡道」は、本県（特に南部地域）の振興等に非常に重要な役割を担うことから、今後とも実現に向けて取り組んでいく必要があると考えているが、公共事業を取り巻く状況は厳しく、国における両道路構想の位置付けは低くなってきているところである。</p> <p>このような状況の中、両道路構想の実現に向け、関係自治体や経済団体と連携を深め、粘り強い活動を続けていく必要があると考えている。</p> <p>また、各同盟会等においては、活動内容を精査し、負担金縮減などの努力を続けており、今後も各同盟会等の構成団体で協議のうえ、効率的・効果的な活動を実施していく。</p>								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		<p>伊勢湾口道路と同じ太平洋新国土軸構想の海峡横断プロジェクトである紀淡海峡ルート、豊予海峡ルートにおいても、同盟会等による要望活動やPR活動などを実施している。</p> <p>また、東海南海連絡道については、奈良県内の自治体が加盟した同盟会が実現に向けた活動を行っている。</p>								
特記事項 (事業の沿革等)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和40年 国連ワイズマン報告で静岡県から長崎県に至る「第二東西道路」の必要性を提唱</li> <li>・昭和62年 第四次全国総合開発計画において伊勢湾口道路について検討を明記</li> <li>・平成6年 伊勢湾口道路が地域高規格道路の候補路線として指定</li> <li>・平成10年 新しい全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」に位置付け</li> <li>・平成10年 東海南海連絡道が地域高規格道路の候補路線として指定</li> </ul>								